

株式会社いばらき森林サービス

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	代表取締役 平戸 郁夫(常勤)	県所管部課	農林水産部 林政課	
所在地	常陸太田市東染町470	電話番号	0294-70-5111	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/s-forest	E-mailアドレス	s-forest@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	200,000	千円	設立年月日	平成7年7月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	100,000	50.0%
	2	常陸大宮市	23,650	11.8%
	3	常陸太田市	22,900	11.5%
	4	大子町	15,600	7.8%
	5	日立市	10,600	5.3%
その他	高萩市など2市6森林組合		27,250	13.6%
設立的	安定した就労条件により林業労働力を確保し、高性能林業機械を活用した近代的な生産体制のもとに、活力ある林業の展開と健全な森林の育成を目的とする森林整備の推進母体として、官民共同出資により設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内 容	
事業1	森林整備事業	53,323	79,169	71,705	健全な森林を育成し、公益的機能の持続的な発揮させることを目的した下刈、間伐等の森林整備事業を行う。
	全体事業に占める割合	44.1%	57.1%	49.0%	
事業2	受託事業	2,040	33,782	37,100	失業者の雇用創出を図りつつ森林の整備や景観の保全等を目的とした、いばらき森林の道景観づくり事業、いばらきの松林保全整備事業などを行う。
	全体事業に占める割合	1.7%	24.4%	25.4%	
事業3	立木伐採等事業	61,417	16,941	21,099	当社の有する伐採技術を生かし、倒木の恐れのある危険木や支障木等の伐採等を行う。
	全体事業に占める割合	50.8%	12.2%	14.4%	
その他事業	事業1~3以外	4,072	8,672	16,369	当社の伐採技術や造材技術を生かし、素材生産の請負事業や、緑の雇用制度による林業担い手となる人材の育成研修などを行う。
	全体事業に占める割合	3.4%	6.3%	11.2%	
全体事業		120,852	138,564	146,273	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社いばらき森林サービス から県民のみなさまへ >

新成長国家戦略プロジェクトとして位置づけされた「森林・林業再生プラン」が開始され、2021年には木材自給率50%以上の実現に向け、地域の森林を未来永劫どのように利用していくのか、今、森林が大きな注目を浴びています。

このような中、当社は県、市町村、各林業団体、森林所有者等との緊密な連携をとりながら、森林湖沼環境税導入以降4年間の実績を糧に、信頼性を高めた確かな技術力と、よりきめ細かなサービスの提供を行い、採算が取れ、森林所有者に還元の出る低コストの搬出間伐を中心に据えた森林整備を展開してまいります。

また、営業活動を強化し受注拡大につなげるとともに、財務向上に努めながら経営の健全化を目指してまいりますので、ご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

平成24年2月 代表取締役社長 平戸 郁夫

[経営状況] 株式会社いばらき森林サービス (単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	120,852	138,564	146,273	7,709	
	売上原価	71,833	108,511	106,541	△ 1,970	売上原価の圧縮
	売上総損益金額	49,019	30,053	39,732	9,679	売上原価抑制による増加
	販売費及び一般管理費	67,619	25,669	37,312	11,643	受託事業減に伴う
	うち役員人件費(原価計上分含む)	7,031	3,966	2,861	△ 1,105	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	44,755	44,988	48,762	3,774	昇給あり
	営業損益金額	△ 18,600	4,384	2,420	△ 1,964	
	営業外収益	2,129	556	299	△ 257	
	営業外費用	0	12	0	△ 12	
	経常損益金額	△ 16,471	4,928	2,719	△ 2,209	
	特別利益	8,062	220	1,900	1,680	機械売却あり
	特別損失	6,506	67	4	△ 63	
	法人税・住民税・事業税	656	1,300	670	△ 630	※1は外税標準課税における事業税の一部を販管費に振り替え
	当期純損益金額	△ 15,571	3,781	3,945	164	
繰越利益剰余金	△ 3,509	272	4,217	3,945		
貸借対照表	資産	246,920	242,790	260,117	17,327	
	流動資産	160,182	229,823	249,737	19,914	売掛金の増、震災による仕掛工事の増
	固定資産	86,738	12,967	10,380	△ 2,587	減価償却分
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	50,429	42,518	55,900	13,382	
	流動負債	26,119	16,063	26,394	10,331	買掛金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	24,310	26,455	29,506	3,051	退職給付引当金
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	196,491	200,272	204,217	3,945	
資本金	200,000	200,000	200,000	0		
利益剰余金等	△ 3,509	272	4,217	3,945		
県財政関与状況	補助金	853	792	713	△ 79	
	委託料	2,040	60,156	28,590	△ 31,566	緊急雇用関連減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	2,893	60,948	29,303	△ 31,645	
	財政的関与の割合(%)	2.39%	43.99%	20.03%	△ 24.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	42.9%	35.3%	35.3%	△ 0.0	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	56.0%	18.5%	25.5%	7.0	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-7.9%	1.9%	1.9%	0.0	
総資産回転率	売上高/総資産	0.5	0.6	0.6	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-13.6%	3.6%	1.9%	△ 1.7	
流動比率	流動資産/流動負債	613.3%	1430.8%	946.2%	△ 484.6	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年		平成22年		平成23年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	0		
	非常勤理事・監事	9	1	0	9	1	0	8	△ 1	
	計	10	1	1	10	1	1	9	△ 1	
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	2	0	
	一般職	6	0	0	6	0	0	6	0	
	嘱託・臨時職員等	1	/	/	1	/	/	1	0	
	計	9	0	0	9	0	0	9	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数		
		0	5	2	1	8	38.3	歳	13.3 年	
									プロパー職員平均給与(年額)	
									4,524.6 千円	
									常勤役員平均報酬(年額)	
									1名のため個人情報となる報酬は非公開	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	11	20	55.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	49	72	100	72.0%

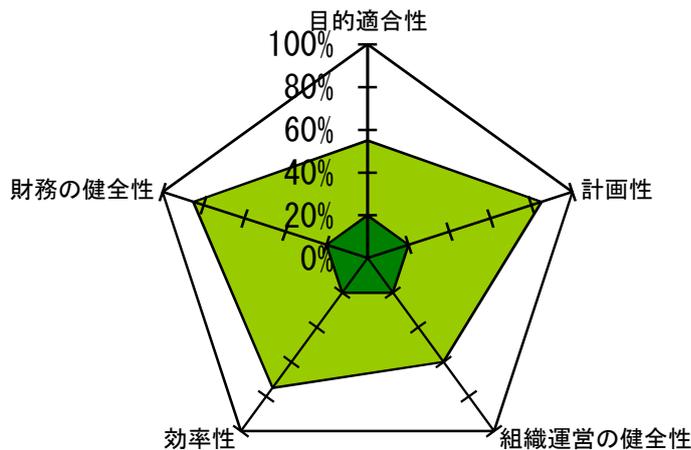
企業会計用

株式会社いばらき森林サービス

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、活力ある林業の展開と健全な森林の育成を目的とする森林整備の推進母体として、官民共同出資により設立された。</p> <p>このため、林業機械オペレーター養成機関の中核的な役割を担うとともに、地域林業の手本となる林業事業体として活動しており、地域林業の振興発展に大きく貢献している。</p>	<p>住宅着工数の減少、木材価格の更なる低迷など林業・木材産業の厳しい状況が続くなか、森林環境への国民的な関心の高まりから、公益的機能発揮への森林整備の重要性がますます叫ばれている。</p> <p>このような背景のもと、営業活動を強化し受注増につなげて売上目標額の達成を目指し、実行性の確保に努める。</p>	<p>22年度は新たに3名が「林業技士」資格を得た。このことにより、多方面に亘る森林・林業のニーズに応えられる技術者の適性配置による組織体制が整ったことで、さらにリスク管理とコンプライアンスの充実が図られるよう、管理運営体制の確立に努めているところである。</p>	<p>経常利益の安定確保のため、全社員のコスト意識のモチベーションを高め、作業種に適合した人員配置や手順の検討、リース機械の有効利用や作業員への労働安全衛生管理教育の徹底など、効率性の追求とともに労働災害の防止を図っている。</p>	<p>年間を通じた受注量の平準化が図られるよう営業活動の再構築と新たな事業分野への進出を図る必要に迫られている。</p> <p>さらに、コスト削減のため機械車両類の順次リース転換更新を実施するとともに、不採算部門の見直し検討を重ね、目標売上額を確保し、適切な進行管理とともに財務体質の健全化を目指すこととする。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>平成22年度決算は当期純利益3,945千円を計上し黒字決算となった。これは積極的な営業活動の展開により、緊急経済雇用対策事業などの受注や、コスト削減に呼応した社員一丸となった努力の結果である。</p> <p>今後は、特に需要量の少なくなる上半期対策を検討し、海岸林整備や緑化産業などの業態分野にも進出を図り、事業量の確保につなげながら、従来からの森林湖沼環境税関連事業も4年目を迎え佳境に入ったことから、更なる受注拡大に挑むとともに、管理コストの節減に取り組み収益性の改善に徹しながら、経常利益の確保を図る。</p> <p>また、新たに林業技士5名体制となったことから技術と実行の会社を目指し、業務執行体制をより強固なものとし、経営環境の改善にまい進していくこととする。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
国及び県の施策等により森林整備の事業量は増加しており、設立目的である森林組合の労働力を補完し、活力ある林業の発展を図る当社の役割はますます重要となっている。	国及び県の施策等により森林整備の事業量は増加しており、営業活動の強化などにより一層の受注増に努め、経営の安定化を図っていく必要がある。	社員の資格取得に努め、技術力を向上させることにより各種の森林整備事業に対応できる組織体制づくりに努めている。	受注内容に応じた人員配置による人件費等抑制と事業の効率的な実施により、経営改善が図られている。	売上高の確保と管理費の削減により黒字決算となったが、今後は経営の安定化に向け採算性を向上させていく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>会社では、設立目的に沿った事業の実施に努めており、県の森林湖沼環境税を活用した間伐等の森林整備事業、間伐緊急経済雇用対策事業などの受注に積極的に取り組んでいるところである。</p> <p>平成22年度については、事業量の確保、コスト縮減など経営改善に努めた結果、黒字決算となったが、今後も業務の拡大による売上高の確保と管理費の削減に取り組むことにより、経営の安定化を図っていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H20実績	H21実績	H22目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値	
経営目標	事業成果	1 森林整備(植栽、下刈り、間伐等)	ha	195	299	290	306	100.0%	290
		2 素材生産量	m ³	1,468	0	1,000	1,843	100.0%	1,100
	健全性	1 自己資本比率	%	80	82	85	79	92.9%	79
		2 流動比率	%	613	1,431	650	946	100.0%	650
	効率性	1 職員1人当りの経常利益	千円	-2,059	616	625	340	54.4%	250
		2 100%-人件費率	%	57	65	67	65	97.0%	66
平均目標達成度							90.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成24年度まで森林湖沼環境税の適用期間であり、森林湖沼環境税を活用した間伐等の森林整備事業、間伐緊急経済雇用対策事業などの事業量が増えていることから、その採算性を考慮した受注と効率的な事業実施に努め、あわせて県・市町・森林組合等と密接に連携し森林の保全・整備の推進に努力されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>営業活動の強化などにより森林整備事業等の受注を拡大し経営の安定化を図るとともに、効率的な事業の実施に努め、市町・森林組合等と連携を図りながら森林の保全・整備を推進するよう指導していく。</p>				